

税 関 長 殿

令 和 年 度

通 関 業 営 業 報 告 書

〔 自 令和 年 月 日 〕
〔 至 令和 年 月 日 〕

通関業者

住 所 (所在地)

法人番号

氏名又は名称

担当者	所 属	
	氏 名	
	電話番号	

(注) 本報告書は、通関業務を行う営業所の所在地（当該営業所が 2 以上ある場合には、主たるものの所在地）を管轄する税関長に提出してください。

(規格 A 4)

第1表 營業概況總括表

[illegible]

- (注) 1. 「主要株主」は決算書等に記載がある場合は、当該書面を添付することにより記載を省略することができます。
2. 表中※の営業収益の金額は一致するよう記載してください。
3. 表中の「構成比」には、会社全体に占めるそれぞれの割合を小数点以下 1 位まで記入してください。
4. 「従業者数」には管理部門等を含む人数を計上してください。
5. 「兼業の状況」は該当するものを○で囲み、例示以外の兼業業種がある場合は「その他」の括弧内に記入してください。
6. 「通関士有資格者数」は、通関業法第 22 条第 2 項の規定に基づき届け出た者のうち同法第 31 条第 1 項の規定による財務大臣の確認を受けていない通関士試験合格者の人数を記入してください。
7. 報告期間中に会社の組織に変更があった場合には、「組織図」を添付してください。
8. 報告期間中に会社の吸収、合併あるいは部門の分離等があった場合は、その時期、内容等を備考欄に記入してください。

第2表 通関業務取扱件数及び収受額内訳表

全 体〔営業所数： 〕

取扱業務		取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告			
輸入申告 （予備申告を含む。）等			
その他			
合計			
通関業務関係資産		事務所 m ²	NACCS 利用可能端末 台
備考			

営業所別内訳

〔主たる営業所名： 、所在地管轄税関： 〕

取扱業務		取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告			
輸入申告 （予備申告を含む。）等			
その他			
合計			
通関業務関係資産		事務所 m ²	NACCS 利用可能端末 台
備考			

〔營業所名： 、所在地管轄税関 〕

取扱業務		取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告			
輸入申告 （予備申告を含む。）等			
その他			
合計			
通関業務関係資産		事務所 m ² NACCS 利用可能端末 台	
備考			

第2表 通関業務取扱件数及び収受額内訳表（つづき）

〔営業所名： 、所在地管轄税関 〕

取扱業務	取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 （予備申告を含む。） 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 m ² NACCS 利用可能端末 台	
備考		

〔営業所名： 、所在地 管轄税関 〕

取扱業務	取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 （予備申告を含む。） 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 m ² NACCS 利用可能端末 台	
備考		

〔営業所名： 、所在地管轄税関 〕

取扱業務	取扱件数	収受額（千円）
輸出申告・積戻し申告		
輸入申告 （予備申告を含む。） 等		
その他		
合計		
通関業務関係資産	事務所 m ² NACCS 利用可能端末 台	
備考		

- (注) 1. 本表は、通関業者全体及び営業所別に作成してください。また、営業所別内訳の〔 〕内には営業所名及びその所在地を管轄する税関名を記載してください。
2. 「取扱件数」及び「収受額」は、報告の対象期間の通関業務取扱台帳（税関様式B第1170号）に計上のものを集計して記載してください。
3. 「通関業務関係資産」については、専有か共有かにかかわらず通関業務に使用しているものを合算して計上してください。